

(様式第4号)

上田市上下水道審議会 会議概要

1 審議会名	平成30年度(第6期)第2回上田市上下水道審議会
2 日時	平成30年1月7日 午後2時から午後4時10分まで
3 会場	真田地域自治センター 3階 講堂
4 出席者	遠藤委員、大口委員、梶村委員、甲田委員、小林委員、高寺委員、鷹野委員、高橋委員、田中委員、中村委員、西澤委員、布施委員、堀内委員、本間委員、松田委員、松本委員、山口委員
5 市側出席者	竹花上下水道局長、城下経営管理課長、滝澤サービス課長、小井土上水道課長、三浦下水道課長、越浄水管理センター所長、上水道課 関課長補佐兼施設整備係長 (以下経営管理課) 黒岩課長補佐兼経理担当係長、増田補佐兼経理担当係長、青井庶務係長、庶務係清水
6 公開・非公開	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 ・ <input type="checkbox"/> 一部公開 ・ <input type="checkbox"/> 非公開
7 傍聴者	0人 記者 0人
8 会議概要作成年月日	平成30年1月9日

協 議 事 項 等

1 開会

2 会長あいさつ

- ・ 今後の水道事業のあるべき将来像と目標を設定する「上田市水道ビジョン」の原案を提示いただき、それについて審議を進めていきたい。

3 議事

(1) 前回審議会での意見・質問に対する回答について

○事務局より資料1に基づき前回審議会での意見・質問に対する回答について説明

- ・ 委員からの意見・質疑応答は以下のとおり

(委員) 資料1の②についての汚泥施設は、上田終末処理場から出ているものを言っているのか。また、どのくらいガスが出るのか。

(事務局) 汚泥の浄化、汚泥の処理数ということで、終末処理場では汚泥と汚水の二つに分けて処理をしている。上田の中心市街地においては秋和・常磐城地区にある上田終末処理場で汚水を処理している。汚水については水質を向上させ、最終的には千曲川に放流している。汚泥についてはどうしても残ってしまうので、汚泥をできるだけ脱水して焼却し、灰にするという工程が出てくる。その中で消化ガスというものが発生し、量的なものでいうと手持ち資料がなく申し訳ないが、そのガスを都市ガスと合わせて汚泥を燃やすため(灰にするため)の燃料として使用している。自動車にも一部利用しているが、ほとんどは汚泥焼却施設で使用している。

(委員) 処理場には専門職の人がいるのか。専門職の人がいないと事故処理等ができないのではないか。

(事務局) 現在では上田終末処理場外の公共下水道施設7処理場、加えて農業集落排水施設26処理場の計33施設処理場がある。それらについては業務委託という形で専門の会社をお願いし、維持管理を行っている。設計等については日本下水道事業団等専門のところに委託をしてどういうものが可能かという検討を行っているが、技術的には業務委託の中で対応している。下水道課の職員としても土木技術系を中心に勉強させていただきながら対応している。

(委員) 専門職はいるがほとんどが業者ということか。

(事務局) 実際の稼働ということになると専門の業者となるが、計画や事業として成り立つかどうかといったことがあるので、局の職員が下水道事業団等の力を借りながら組み立てている。

(委員) 災害が起きると各自治体で専門の方たちを派遣したりしていると聞くと、専門業者に任せるなら任せるといった対応をとってもらえれば大変ありがたいと思う。

(2) 平成 29 年度決算の概要について

○事務局より資料 2 から資料 4 に基づき説明

・委員からの意見・質問なし

上水道に関する DVD の視聴

【休憩】

(3) 上田市水道ビジョン (案) について

○事務局より事前送付した「上田市水道ビジョン (案)」(冊子) 及び資料 5 に基づき説明

・委員からの意見・質疑応答は以下のとおり

(委員) 「上田市水道ビジョン (案)」の 45 ページの災害発生時の復旧体制の中で(株)ヴェオリアジェネッツとあるがどういった会社なのか。

(事務局) 料金徴収を委託している民間会社である。(株)ヴェオリアジェネッツとは料金関係の業務、検針業務を含めて災害の時には協力いただくということである。

(委員) 「上田市水道ビジョン (案)」の 13 ページの人口推移について、今、少子化の時代で今後どのように推移していくかは分からないが、少子化に対する水道の事業をどのようにしていくのか掘り下げて考えていただきたい。少子化の対策としてももう少し突き詰めた将来を見越したものを考えていただきたい。

(事務局) 大変貴重なご意見をありがとうございます。資料にもあるように人口はどうしても減っていく中で、水道事業を今あるものをただ同じものを更新していくということは将来当然余ってくるだろうと認識している。将来どの程度の規模の更新をすればよいか悩んでいる課題である。将来減るということは分かっているが、今現在も使用しているため今現在の需要にも対応しなければいけないという中で、どういった規模のものが一番適切で更新していけばよいか大変重い課題だと認識している。

(委員) ある会合で上田の水は美味しいということが話題になったことがあった。水の大切さを考えたとき少子化というものが大変な課題になってくると思われるので、掘り下げた策定を作ってもらえればありがたい。

(委員) 「上田市水道ビジョン (案)」の 35 ページの災害時の水道供給について図は上田市管内を示していると思うが、そのほかの連携という話の中で県営水道供給区域と連携を取るといったことは可能か。

(事務局) 県営水道との連携については、広域化の検討という中で連携について検討している。「上田市水道ビジョン (案)」の 60、61 ページ) 広域的な連携という中で、県の企業局だけとの連携ではなく、千曲川流域グループ (県企業局、長野市、上田市、千曲市、坂城町)、上小圏域グループ (県企業局、上田市、東御市、長和町、青木村) の二つのグループで検討している。上田市の場合、同じ行政区域内に市営水道と県営水道がある特殊な地域になっており、本来県営水道区域 (塩田、小泉地区) も市営水道で送りたいという要望もあるが、県企業局の立場もある。今は県企業局を含めた二つのグループで検討ということで特に給水区域のエリアの共同施設、共同で使用できるものはないか、給水エリアをどのように変更したらどうなるのかといったことを検討している。

(委員) 県営水道と事業体は違うが、災害等起きた場合お互いで補給できるのか。

(事務局) 確かに違う事業体という位置づけになっているが、災害があった場合はお互いに水を供給し合いましょうということで 6 か所の緊急連絡管を県営水道とエリア内で結んでいる。また、それ以外でも東御市、長和町とも緊急連絡管を結んで災害があった場合はお互いに水を供給し合いましょうとなっている。ただし、これですべてのエリアをカバーすることができるかという点を決してそうではな

い。上田市で言えば、千曲川より左岸側エリアはカバーできるが右岸側エリアはカバーしきれない。

(委員) 県営水道と市営水道では料金が違うのか。

(事務局) 料金が違う。県営水道の方が高く設定されている。

(委員) 「上田市水道ビジョン(案)」の64、65ページの財政計画について、グラフで10年先ぐらいで純利益、内部留保がなくなるが、不足額を補うとなると、ほかの収入でカバーする形になると思うが、十年後というとすぐにきてしまうと思うが、その時はどのように対応していくのか。

(事務局) ご指摘のとおりグラフ中の計画の最後の年には収益的収支については黒字無しとなり、内部留保資金もほぼ無くなってしまいます。(このグラフについては)先に上水道課長より説明したとおり今の水道料金について値上げしないということが前提となっている。収入を増やす方策はいくつかあるが、一番考えられるのは料金を上げさせてもらうということが一つの方法である。この場合は審議会で審議いただき、値上げする場合でも何パーセント上げるのかを審議いただく。現在の状態では4年に一度審議いただき、ただ今平成29年度から32年度までは料金を据え置くという形で前回の審議会で答申をいただいている。次回の33年度から36年度までの料金については32年度の審議会の方でお諮りし審議いただくことになる。その時には財政推計等の見込みを提示し、審議いただくようになる。また、もう一つの方法としまして、企業債を借りるという方策もある。国や地方公共団体で出資している団体から借りるということであるが、借金になるので返済及び利息等がかさんでいく。収益を悪化させ、また、後世に借金を残すことになるのでなるべく企業債の残高を増やさないような方法でということをやっている。借りる時の金利等もあるが今非常に低く1パーセント割れるような金利であり、比較的利息について重しになってこないかもしれないが、経済の動向等により2、3パーセント等になってくると利息分の返しがきつくなるということもあるのでその辺を見ながらやっていくということになる。また、収入を増やすのもそうだが、料金を上げさせていただく際の前提として、費用等の無駄がないよう局内部で徹底したうえで料金値上げをお願いするのが大前提となるので、投資額、必要な経費等を見ながら重点的などころに投資をしていき、毎回毎回見直しをしながら無駄のない運営を行いたいと考えている。

(委員) どの業界でも高齢化で特に技術系の話で、技術継承と職員数(「上田市水道ビジョン(案)」の22ページ)でも50歳以上の職員が24名おり、退職された後が大変であるということかと思うが、現在ITやAIの時代になり、いつまでたっても人と人との繋がりで継承していただくだけでは生き残れないと考えるので、何らかの方法を研究してやってもらいたい。また、「上田市水道ビジョン(案)」について専門用語が非常に多く理解に苦しむので、用語の解説等つけていただけるとありがたい。

(事務局) 次回の審議会には用語の解説をお配りさせていただきたい。高齢者に対する対策については、ITを活用したりしたらどうかとご意見いただきました。高齢化に関わらず全体的に職員数も減少してきている中で、書類や図面の検索の簡略化、効率化にパソコン等IT技術を利用し、それに係る時間を少なくし、本来の業務に従事するといった時間を作る。GIS(管路情報システム)に管路をパソコン上に表示し、そこで過去の事故の経過などが分かるといったシステムを導入している。技術の継承の中で一番危惧しているのは、災害等で上田市の水が止まってしまったといった時、どこをどのように対応すればいいのか、長い経験の中で少しずつ培われていくものだと考える。今の若い職員にベテラン職員から緊急時の対応のノウハウを継承していかないといけない中で、GISといったシステムもあるが経験した職員のノウハウの方がそれ以上のものがあるのではないかという中で、若手職員にどのように継承していくかは非常に悩ましい問題である。要望ということであるので掘り下げて加えていきたい。

(委員) 「上田市水道ビジョン(案)」の30ページ水道水の安全性ということでクリプトスポリジウム対策ということだが、菅の沢水源以外では出ていないのか。また、菅の沢水源は是非使わないといけない水源なのか。また、今話題のマイクロプラスチックのことで、河川でもすでに出てきているという話があり、10年先の計画を立てていくという中でそういったことも取り入れたらどうか。

(事務局) クリプトスポリジウムは塩素消毒では対応できない。現在の状況は通常の急速ろ過、緩速ろ過、ろ過膜設備は濁度0.1度以下になるとすべて除去できる。また、クリプトスポリジウムの検査を定期的に実施しており、現在のところ上田市の原水からクリプトスポリジウムが検出されたことはない。三島平配水池でも今後クリプトスポリジウムが発生した場合でも除去できる設備を設置したいと

考える。マイクロプラスチックについては、信濃毎日新聞でも取り上げられたが、ペットボトル等の再利用の製品が飛散して河川等に流れて水道水に入る恐れがあるということが報道された。海外ではそれに対する検査がされているようですが、日本では厚労省からも通達がなく検査方法もまだ確立されていないため、今後の情報を確認しながら水質検査を行っていきたい。

(委員) 「上田市水道ビジョン(案)」の37ページのアセットマネジメントの施設更新について、耐用年数40年のところ、倍の80年を更新基準とした場合、設備的に大丈夫なのか。倍の期間を取るというのは財政計画上心配であるが、80年とした理由を説明願いたい。

(事務局) 80年と設定したのは、「上田市水道ビジョン(案)」の39ページの表の管路の更新で今後ダグタイムル管(ポリスリーブ)を更新した場合、法定耐用年数は40年だが、実際今の布設は80年は十分持つだろう、メーカーでは100年持つと言われており、ほかの都市の更新基準も参考にしながら設定した。全部の管がポリスリーブが巻いているわけではなく、過去のものにはポリスリーブなしのものもある。それについては引き続き40年で更新していく。それぞれの管種ごとに十分持つであろうというものは80年、そうでないものは40年ということで実際の更新を進めていく予定である。ただ、80年経てば1回すべて新しくなるということで80年の投資ということで年間どのくらいか算出した。同様に38ページは施設の更新になっている。土木構造物は法定耐用年数60年、建築は50年ここまで法的にはもたせないという基準だが、独自基準としてこれまでの経験や修繕履歴なども見ながら土木構造物は15年延ばして75年、建築は20年延ばして70年、機械のポンプ等は10年延ばして25年とそれぞれ独自に設定している。そういった設定をする中で、更新を早くすればよりいいことは分かっているが、年間投資する金額が増えてしまうため、そのバランスを見ながら80年という見込みで検討した。

(委員) 新しく更新したものについては80年ということで良いか。「上田市水道ビジョン(案)」の36ページにあるような施設は早めに更新していくということで良いか。

(事務局) そのとおりである。

4 その他

○事務局より事務連絡

パブリックコメントの実施について

次回審議会日程等について

5 閉会

以上